



議会だより

No. 68

2021年11月1日発行

発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
編 集：議会広報編集特別委員会

定例会の録画映像を配信しています!

南魚沼市議会 録画配信

検索

紅葉

目次

令和2年度 一般会計決算	2 ページ
令和2年度 一般会計決算質疑応答	3・4 ページ
令和2年度 南魚沼市一般会計決算討論	5 ページ
委員会審査報告	5・6 ページ
一般質問 20名が市政を質す	7～17 ページ
各常任委員会報告／二市一町要望会	17 ページ
令和3年度補正予算／委員会陳情審査報告	18 ページ
令和3年9月定例会議決結果	18・19 ページ
12月定例会の予定	20 ページ

令和2年度一般会計決算

歳入 423億8,871万円

前年度比
+90億6,931万円

歳出 407億7,769万円

前年度比
+89億2,710万円

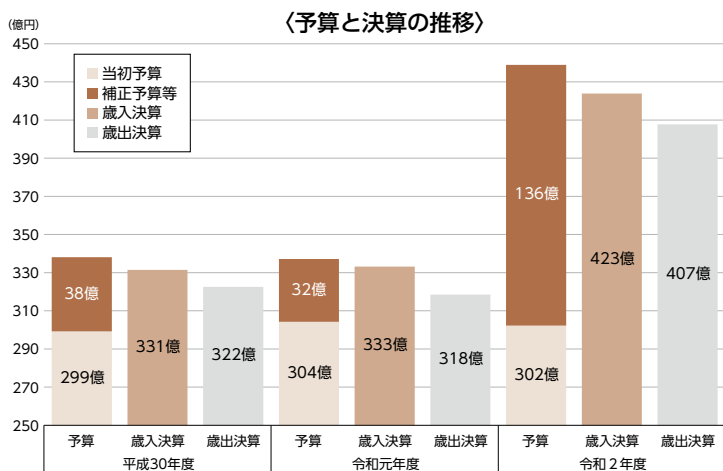
差引 16億1,102万円



詳細は市報10月1日号をご覧ください⇒

令和2年度を振り返る 決算 審議

令和2年度の特徴

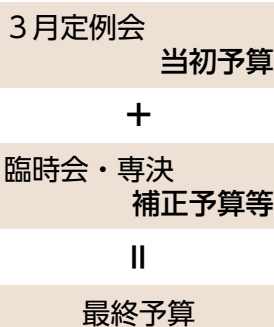


新型コロナウイルス感染症の拡大 市民生活・市内経済をどう支えるか

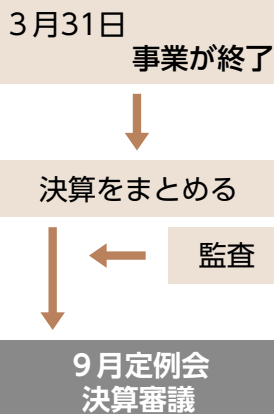
- ポイント①** 当初予算302億円を計上し、その後16回の補正予算を組み、予算の合計は438億円で過去最大の規模。
- ポイント②** 3回の臨時会を行い、市独自の新型コロナウイルス対策事業を中心に審議。

※グラフ中補正予算等には繰越明許等も含む。
※令和2年度補正予算のうち、約56億円は1人につき10万円ずつ支給した特別定額給付金。

予算とは



決算の流れ



議会で可決した予算は「適切に使われたか」、「事業を行った効果」を評価しました。

Q&Aは一部のみ掲載しています。



録画映像配信をご覧ください。

監査委員の視点



代表監査委員

片桐真司氏

決算書などは適正に作成されていた。予算の執行は適正なものとした。

新型コロナウイルス感染症により、各事業、歳入・歳出決算に多大な影響が生じた。歳入は全体として収入率は昨年並みを維持。歳出は多くの新型コロナウイルス対策事業が実施され、市民生活の安定に大いに寄与した。

主な事業

事業名(省略名)	内容	決算額
事業継続給付金	売上20～50%減少した事業者者に30万円を支給	1億2,361万円
雇用維持給付金	国の雇用調整助成金を受給している事業者者に5万円を支給	730万円
雇用促進補助金	新型コロナウイルス感染症により就職が困難になった新卒者を新規雇用した事業者者に30万円支給	30万円
プレミアム付き飲食・宿泊券	プレミアム率100%の飲食・宿泊券を発行	2億4,687万円
雪恋旅行券※	プレミアム率100%の旅行券を発行	7,000万円

※雪恋旅行券は一部令和3年度に繰り越し

トピック

市独自新型コロナウイルス対策事業

企業対策事業費

6億2,288万円

Q 南魚沼市雇用促進補助金(新型コロナウイルス関連) 30万円

A 申請1件とのことだが、理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で雇い止めになった新卒者を対象とし、令和2年9月から運用を開始した。広報不足もあるかもしれないが、危惧していた雇い止めがなかったのではないかと考えている。

Q 南魚沼市雇用維持給付金(新型コロナウイルス関連) 730万円

A 予算額に対する執行率が低いのが、どのように分析しているのか。

Q 雇用調整助成金の受給実態は把握できないが、個人、法人問わず非常に幅広い業種が国の給付金を利用していることが分かった。

観光振興事業費

3億9,988万円

Q 南魚沼市ふるさと応援プレミアム付き旅行券事業補助金 7,000万円

A 雪恋旅行券の執行率が伸びなかった理由は、

Q 首都圏の緊急事態宣言等でも何も移動制限がなかったことや、クーポン券の受け渡しで手間があったことがあげられる。

グローバルTパーク推進事業費

647万円

Q 前年度と決算額が同じだが、実態は。

A コロナ禍で用意していたメニューができなかった。代わりに地元の産業のため、社会福祉協議会と連携してテイクアウトの情報をウェブサイトに掲載した。また、高校生の職場体験などを行った。

コロナ禍で事業も変化!



高校生の職場体験を実施しました

今、何が必要なのか

新型コロナウイルス感染症の収束には時間がかかりそうです。今後も市議会は市民生活・市内経済のため、必要な対策を考えていきます。

トピック

ふるさと納税

ふるさと納税寄附金

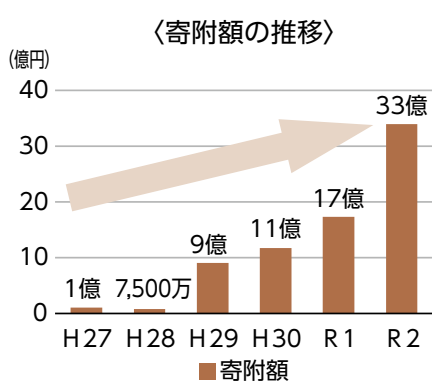
33億9,327万円

Q ふるさと納税寄附金の納税額の伸びについて、どのように考えているか。

A 本当にありがたいと思っています。いつまでこの制度が続くかわからないので、今後何らかの変化が生じる可能性が大きいと思っています。返礼品で大きな経済効果があり、この効果をつなげるために地方版ECサイト(特産品を売るようなサイト)に手を広げたいと考えています。

Q ふるさと納税のリピーター率は。正式な調査はしていないが、圧倒的にリピーターが多い。

Q 寄附額の推移



そのほかの質疑は次のページへ

歳出

① 保健・医療・福祉

● 民生委員・児童委員事業費

1,400万円

Q 民生委員の活動範囲が広がっているが、負担への対応は。

A 民生委員法に沿って活動していただいている。活動の支援については、民生委員の意見を聞きながら考えていきたい。

● 子ども家庭総合支援拠点事業費

1,504万円

Q 令和2年度に本庁舎南分館に子ども家庭総合支援拠点を設置するために工事をしたが、相談環境は十分か。

A 工事費は事務室や玄関、多目的トイレの改修に使用した。7名体制で相談対応している。

● 生活保護一般経費 3,816万円

Q 生活保護の業務用にタブレットを使用しているとのことだが、活用状況は。

A 訪問時に使用している。ケースワーカーの時間短縮になっている。

● 保健対策推進事業費 86万円

Q 令和2年度から始めた健康ポイント事業の総括は。

A コロナ禍で研修会ができなかったが、日々の運動に取り組んでもらえた。60歳以上の市民、特に六日町地区の参加者が多かった。

② 教育・文化

● 中学校管理一般経費

7,716万円

Q 令和2年度は、中学校の机やロッカーなどの備品を新しくしたのか。

A 昨年度は購入していない。ただ、ロッカーが小さいと感じている。今の生徒たちの実態に合った備品への投資を検討していきたい。

● 国際交流及び文化・スポーツ基金事業費 58万円

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で中学生の海外派遣はできなかったが、その分の予算はどうなったのか。

A 代替の事業を検討し実行しようとする。新型コロナウイルス患者が発生するという繰り返しで、予算を使うことができなかった。夏休みの英語教室は実施できた。

③ 環境共生

● ごみ処理費 1億7,681万円

Q 不法投棄ごみ撤去業務委託料17万円について、不法投棄の実態は。

A 令和2年度は47件だが、悪質化している傾向である。橋から川に落としていたり、河原にテレビがまともであるなど大型家電の不法投棄が多い。予防策を検討していく。

④ 都市基盤

● 路線バス運行事業費

6,767万円

Q 地方バス生活維持路線補助金と低収益路線補助金を合わせて6,000万円以上の支出であり、路線バスが非効率になっていないか。これらの支出は、バス路線の赤字が出たら行政が補てんすることになっているのか。

A 乗車密度が上がらないため、補てんが増えている。地域公共交通網形成計画全体を見直す中で運行の計画をしていきたい。

⑤ 産業振興

● 有害鳥獣対策事業費 222万円

Q イノシシの捕獲について、令和元年度が2頭、令和2年度は15頭だ。どのようなイノシシ対策をしたのか。

A 市内でイノシシが増えているため、猟友会ではくくりわなで捕獲している。環境交通課、農林課、猟友会で取り組んでいる。

● 林道維持管理費 557万円

Q 林道整備の把握状況は。

A 市内には41路線あり、平成23年の災害で通れなくなったところは整備が完了している。

● 観光振興事業費

3億9,988万円

Q 雪国観光圏整備事業補助金142万円について、令和2年度の取組内容は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な観光誘客はできなかったが、コロナ禍でも観光客を引くためのトライアル事業を行った。

⑥ 行財政改革・市民参画

● 行政共通事務費 8,892万円

Q コピー機等使用料で93万円計上されているが、庁内でペーパーレスに取り組んでいるのか。

A 印刷は外部委託と庁舎印刷を比べながら使用している。RPA等による効率化を考えているので、費用の削減ができればと考えている。

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：決まった手順の定型業務や繰り返し作業を自動化するツールのこと。

● 緊急時情報伝達事業費

2,086万円

Q SNS連携システム使用料が昨年よりも増額した理由は。

A Jアラートを受信した際に、情報を発信する装置へLINEやTwitterを連携させ、自動で情報発信できるよう変更したため。

令和2年度

南魚沼市一般会計決算

討論

反対討論

〔日本共産党議員団〕

市民の暮らしを守れたか

医療対策推進本部が設置され、持続可能な医療体制の構築に向けて進んでいるが、現場のスタッフの理解・協力が得られるのか疑問だ。令和2年度は、市民病院キャノピー^{（注）}庇の倒壊、プレミアム付き飲食・宿泊券事業が問題となった。何よりも生活の安全・安心と暮らしの応援が急務である。

賛成討論

〔南魚みらいクラブ〕

将来を見据えた事業を実施

新型コロナウイルス感染症対策の事業は限られた予算の中で非常に難しいかじ取りだったが、市民生活に大いに寄与した。医療対策は実効性のある検討を進め、財政面は実質公債費率が改善した。各種事業で執行部の努力がうかがえ、この努力は今後につながるものだ。

賛成討論

〔歩む会〕

市内の力を取り込んだ

新型コロナウイルス感染症の市独自施策に取り組み、プレミアム付き飲食・宿泊券は市民の購買力が大きな力となった。また、ふるさと納税は好調であり、財源確保に取り組んだ。今後も市長に手腕を振るってもらいたい。

賛成討論

〔未来創政会〕

現場を守ることを最優先に

ふるさと納税寄附金が前年度比約2倍となり、新たな歳入確保を今後も期待している。一方で、実質収支13億円の黒字決算で、税収を還元できていない点がある。市民が安心して暮らせるためには、個々の事業にはさらなる努力が必要と感じるが、全体的には賛成である。

賛成討論

〔市民クラブ〕

暮らしやすいまちづくりを

進めたと感じる

住宅リフォーム事業は地域経済への効果が大きく、住民要望にこたえた取組だった。また、コロナ禍でも健診活動や地域医療を守った体制は今までの保健と医療の連携の底力を感じた。財政面では将来負担比率が改善し、今後も健全な財政運営に期待する。

産業建設委員会 令和2年度 決算審査報告

期日：令和3年9月3日

Q & Aは一部のみ掲載しています。

企業会計

会計		収入	支出	差引	議案番号
水道事業	収益的収支	17億5,877万円	17億5,497万円	380万円	第68号
	資本的収支	5億3,611万円	17億4,100万円	▲12億 489万円	
下水道事業	収益的収支	33億5,542万円	30億9,993万円	2億5,549万円	第70号
	資本的収支	27億9,652万円	36億3,538万円	▲8億3,886万円	

*収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みです

利益の処分の審査

用途が決まっていない利益である未処分利益余剰金を処分するためには、議会の議決が必要です。今定例会では、決算認定と同時に利益の処分について審査を行いました。

企業会計

〔水道事業〕

Q 逆ざや（販売単価よりも製造単価のほうが高いこと）を解消する策はあるのか。

A 令和3年度に二系列運転から一系列運転に変更しているため経費削減となる。有収水量の上からない地域には、無駄な経費がかかっているのか調査する。

Q 令和2年度の事業を通して新たに分かったことは。

A 大和地域の送水管は塩化ビニール管で管が弱く、今後も漏水が懸念される。三国川ダムの水に余力があり、大きな水源を持っているのは助かっている。

◆賛成多数で可決及び認定

〔下水道事業〕

Q 維持管理費が増加傾向にある。農業集落排水から流域下水道への移行が進むとその分の維持管理費の減少があるはずだが、数字として表れない要因は。

A 昨年農業集落排水の処理場を廃止したが、農業集落排水の汚水の臭いが残るので、高圧洗浄機等で掃除をしている。令和5年度以降はこの清掃に係る維持管理費が減ると考えている。

◆賛成多数で可決及び認定

社会厚生委員会 令和2年度 決算審査報告

期日：令和3年9月1日

Q & A は一部のみ掲載しています。

特別会計

会計	歳入	歳出	差引	議案番号
国民健康保険	52億9,770万円	52億4,383万円	5,387万円	第64号
後期高齢者医療	6億 800万円	5億9,834万円	967万円	第65号
介護保険	65億5,230万円	65億2,411万円	2,820万円	第66号
城内診療所	1億2,655万円	1億1,101万円	1,554万円	第67号

企業会計

会計	収入	支出	差引	議案番号	
病院事業	収益的収支	52億 363万円	57億7,647万円	▲5億7,284万円	第69号
	資本的収支	8億 358万円	10億2,330万円	▲2億1,972万円	

特別会計

〔国民健康保険〕

Q 収納率について、現年度分は上がっているが、滞納繰越分が下がっているのはなぜか。

A 多くの方に納税相談に来てもらった。保険証の更新のため、現年度重視で納付を進めた結果である。滞納者には納付計画を立ててもらっている。他部署と連携し、ほかの税などの滞納状況も加味しながら、今後もきめ細やかに対応を続けていく。

Q 国民健康保険運営協議会が年2回開催されているが、どのような会議が行われているのか。

A 医師会、薬剤師会や被保険者の代表などに参加してもらい、厳しい財政の状況やコロナ禍の診療状況、予算決算などの報告や話し合いが行われている。

◆全会一致で認定

〔後期高齢者医療〕

Q 被保険者が大幅に減少しているが、原因は。

A 75年前が終戦の年で、一時的に出生数が少なく、その年に出生された方が後期高齢者になったためである。今後5年間くらいは増加傾向になる。

Q システム改修業務委託料154万円は、どのような内容の改修だったのか。

A 法改正によるものと、マイナンバーカードの保険証化に対応するための改修である。

◆全会一致で認定

〔介護保険〕

Q 認知症対応型共同生活介護施設を1か所整備予定だったが。

A 募集を行ったが手を挙げる事業者がいなかった。今年度からの第8期介護保険事業計画に載せ、1ユニット9人を2ユニット整備していく計画である。

Q 介護人材はどのくらい不足しているのか。

A 施設に限らず事業所全体にアンケートを採ったところ、4月1日現在で98人の不足という回答があった。まだまだ不足しているのので、介護人材確保緊急5か年事業を活用して、潜在的な介護職の方にはぜひ復帰していただきたい。

◆全会一致で認定

〔城内診療所〕

Q 送迎車両運行手数料について、診療所内で様々な経費節約をしている中で、金額がかなり大きいと

思うが。

A 経営上では確かに高く見えるが、運転のできない方など地域の皆さんの足として、また訪問診療の代替えと考えており、公的な医療サービスの一つとして捉えている。

◆全会一致で認定

企業会計

〔病院事業〕

Q コロナ禍で全体的に入院数が減っているが、大和病院は増えて、市民病院は減っているのはなぜか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで、市民病院の入院患者は大幅に減少した。大和病院は5床増やしたので入院増につながった。

Q 内科の医師が2名増えたことで、どの程度収入増に結びついたか。

A 患者数だと約1,800人程度診てもらっている。入院は内科の約4分の1程度を管理してもらっている。2名増えたことで、入院制限などの危機を脱し、従前どおりの受入れができています。収入面においても相当貢献していただいている。

◆全会一致で認定



一般質問とは・・・
議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすもの

各議員の氏名の下にQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。

■質問順位

1. 大平 剛
2. 永井 拓三
3. 中沢 一博
4. 田中 せつ子
5. 佐藤 剛
6. 目黒 哲也
7. 中沢 道夫
8. 吉田 光利
9. 清塚 武敏
10. 牧野 晶
11. 黒滝 松男
12. 寺口 友彦
13. 塩谷 寿雄
14. 桑原 圭美
15. 梅沢 道男
16. 勝又 貞夫
17. 鈴木 一
18. 岡村 雅夫
19. 塩川 裕紀
20. 阿部 久夫

Q & Aは一部のみを掲載しています。

一般質問



Q 質問 高齢者や障がい者への災害時・緊急時の情報提供は。市から避難情報や災害発生状況などの緊急情報の発信の方法は、登録制の防災メール、LINEのメッセージ機能、Twitterがある。市のウェブ

A 市長 市道については、改良工事の際にできるだけ段差をなくすといったバリアフリーに配慮した工法を採用するようにしている。国や県においても同様と考えている。しかし、道路改良工事そのものが少なくなってきたおり、バリアフリー化だけを目的とした工事はなかなか進みにくいというのが現状だと思っている。

Q 質問 災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化は。災害時・緊急時に努める行政力を挙げて防災に努める

答 災害に強く市民を守る南魚沼市を



未来創政会

大平

剛



ウェブサイトでは、トップページで災害に関する情報を掲載している。また家庭でのテレビのデータ字幕放送、ラジオ放送における割り込み放送等がある。中でも優先される伝達手段はラジオや携帯電話となるが、障がいは様々あるので、気持ちを砕いてやっていこうと思っている。

※市の防災情報はこちらから！



南魚沼市防災情報 Twitter



LINE南魚沼市公式アカウント



未来創政会

永井拓三



市の環境への取組は

【答】 エネルギー転換による産業化も視野に入れていく

【Q 質 問】 将来的な自然環境に対してどのような目標を設定しているのか。

【A 市長】 温暖化問題に対しては、計画で数値目標を設定した時期があった。市単独では温室効果ガスの削減量や達成の評価が難しく、現在は環境基本計画で削減に関する基本方針や行動目標の設定にとどまっている。今後は環境省の指標に基づいて具体的な取組につなげたい。また、庁内体制の充実を視野に入れ、組織編制を検討する。

【Q 質 問】 環境に対する教育は現在どのように進んでいるか。

【A 市長】 学校では環境教育という教科はないので、いくつもの教科や領域の中で学習している。

【Q 質 問】 利雪以外のエネルギー政策は進んでいるか。

【A 市長】 消費電力を抑えるためのLEDライトへの移行や、

公用車の燃費がよいものを採用するなどが含まれると思うが、有望なものを見つけて育てるまでには至っていない。エネルギー政策は、里山再生の林業振興や木質バイオマスの利用など、地域特有の資源を使った産業振興につながる可能性を含めて考えている。市が率先して行うことで、民間を含めた市全体の様々な取組につなげていくことを心がけていかなければならないと考えている。



雪のクーラーの設置の様子(第1ワクチン接種センター)



未来創政会

中沢一博



子育て・高齢者福祉のさらなる向上を

【答】 全力で取り組む

【Q 質 問】 国の制度では保育園や認定こども園は満3歳になっても翌年の4月1日までは無償にならないが、幼稚園は3歳になると無償である。独自で上乗せして支援をしている自治体が出てきている。今の制度をどう考えているのか。

【A 市長】 すべてやれるといいが、全体として子育て環境がよい地域にしていかなければいけないと思っています。

【A 子育て支援課長】 担当課としてはまだ考えていないが、財政面も含めて多方面から意見を聞き、実施できるか検討していきたい。

【Q 質 問】 介護人材不足を補うためにさらなる処遇改善を。

【A 市長】 介護の人材不足は深刻である。介護人材実態調査では98人必要という回答だった。介護人材確保緊急5か年事業をさらに周知をして活用していただけるよう取り組んでいく。

【Q 質 問】 介護の人材不足を補うためにさらなる処遇改善を。

【A 市長】 介護の人材不足は深刻である。介護人材実態調査では98人必要という回答だった。介護人材確保緊急5か年事業をさらに周知をして活用していただけるよう取り組んでいく。

【Q 質 問】 介護の人材不足を補うためにさらなる処遇改善を。

【A 市長】 介護の人材不足を補うためにさらなる処遇改善を。

【Q 質 問】 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の負担を軽減し促進を。



市民クラブ

田中せつ子



少子化対策の推進の考えは

答 子育てしやすい環境づくりを進めたい

Q 質問

(1) 保育園・認定こども園入園案内の「保育の必要量にに応じた区分」に「保護者が保育できない時間での利用」とただし書きがあり、平日に保護者が休みの場合は園児を休ませるよう厳しいルールの園がある。入園案内を変更するか。
(2) 公立保育園の感染症対策や雑草処理等の業務を会計年度任用職員やシルバー人材センターを利用して環境整備を進めるか。
(3) 国は就学援助制度の予算単価を引き上げた。市も支給額の見直しが必要では。
(4) 医療的ケア児の支援が責務になった。市民病院との連携で継続的に看護師配置を。
(5) 通学路の安全確保について
① 冬場のバス通学拡大や防災教育の検討は。
② 通学路の除草剤散布について

地域への注意喚起はできたか。

A 市長

(1) 子ども・子育て会議での意見を参考にして検討する。

(2) 感染症対策のための採用計画はないが、必要があれば検討する。

雑草処理については、今年6月から環境パトロールを3人体制にした。

(3) 国の基準額に合わせて改定予定。

(4) 資格だけでなく経験も必要な業務である。市民病院が前に出てうまく運営する方法を模索してほしいと訴えているが、難しい。

(5) ①冬場の通学バスは2・5キロメートル以上だが、地域の状況により柔軟に対応している。県の防災プログラムに沿って防災教育を進めている。

②ウェブサイトで注意喚起している。時期を見て市報や農薬の販売店舗でも広報したい。区長会資料もできる限り対応したい。



市民クラブ

佐藤剛



豪雨災害から生命を守る対策強化を

答 個別避難計画は内容を深め、機能するものにした

Q 質問

市民の「自らの命は自らで守る」という意識がなければ、どんな防災対策も効果が出ない。各世帯が防災メモ等を作成するなど、災害リスクと取るべき行動を確認することで自助の意識高揚につなげられないか。

A 市長

自分で書くこと、これを定期的に行っていくことが大きいと思う。

Q 質問

自主防災組織は行政区で組織しており、役員が交代するため活動が継続しない。活動が引き継がれるためには、各地区の防災計画作成を推進してもらいたいだろうか。

A 市長

自主防災組織が本当に機能しているか心配である。ご指摘はまさにそのとおりだと

思っているので、いろいろ考えた

Q 質問

水防法改正で浸水想定区域等の子供や高齢者等の要配慮者利用施設の避難確保計画策定と避難訓練が義務となった。該当施設での水害訓練の実施状況は。

A 市長

浸水想定区域内の該当は67施設。計画策定は46、訓練は35施設が実施。

A 教育部長

学校は計画を策定しているが、水害訓練はしていない。

Q 質問

災害対策基本法改正で病気の方や高齢者等の避難の努力義務となったが、考えは。

A 市長

個別避難計画は、要支援者ごとに避難支援等の内容を実施するために策定したもので、優先度の高い支援者は5年程度で計画策定に取り組み目標が示されている。



南魚みらいクラブ

目黒哲也



地域プロジェクトマネージャー 制度の活用は

答 地域活性化の手段において魅力的な制度である

Q 質 問 R I D E O N 南魚沼、健康ポイント、松井基金プロジェクト、DMO南魚沼観光協会のそれぞれのプロジェクトを単体で進めるのではなく、融合させることで成果が上がると思うが。

A 市 長 そのほかでも進めているプロジェクトも含め、それらを有機的につなげ、相乗効果を上げて地域活性化に取り組むことは非常に重要なテーマとして考えられている。

Q 質 問 市長が描くR I D E O N 南魚沼の目指すところは。

A 市 長 単に自転車を推進するだけではなく、観光、健康増進、道づくり、SDGsと将来にわたって、幅広い展開を描いている。

Q 質 問 松井基金プロジェクトの構想は。

A 市 長 詳細はまだ決まっていない。松井氏との話では、起業家を育成する拠点やリゾートオフィス・田園都市構想、雪資源の活用がある。

Q 質 問 それぞれ進めているプロジェクトや、そのほかにも進めているY O U K E Y プロジェクトや八海高校総合探求授業、小・中学校のG I G A スクールや部活動の指導者に地域おこし協力隊を活用し、そのブリッジ人材として地域プロジェクトマネージャーを採用したらどうか。

A 市 長 個々のプロジェクトのボリュームが大きいので、総合的に任せるのではなく、一つのプロジェクトに絞って、それに特化した人材を視野に入れて地域プロジェクトマネージャー制度を活用するほうが望ましいと考える。地域おこし協力隊は、制度をよく確認してから考えてみたい。



日本共産党議員団

中沢道夫



新型コロナウイルス感染症 対策の考えは

答 市民のワクチン接種率を高めたい

Q 質 問 厚労省のアドバイザーボードが8月18日に示した「全国各地で、災害レベルの状況にあるとの認識での対応が必要」との見解を、市長はどのように受け止めているか。また、県内や市内の感染状況についてどのように受け止めているか。

A 市 長 市内においても感染が確認されているが、重篤になりやすいと言われている高齢者の感染は確認されていない。ワクチン接種の効果と確信している。

Q 質 問 感染拡大を封じ込めるためには、感染力の高い変異株に置き換わっている今だからこそ、大規模PCR検査を実施し無症状感染者を見つけ出して治療・保護することが必要だが実施する

考えはないか。

A 市 長 市独自で市内事業者向けにPCR検査費用の補助を行っている。また、県に対して大規模なPCR検査施設の設置を要望した。9月1日から30日まで、飲食店や観光関連事業者に絞った無料のPCR検査場が小千谷市に設置され、関係者にお知らせしている。

Q 質 問 市内の患者の入院、ホテル療養、自宅療養がどのようになっているか、自宅療養者の健康観察や往診がどのように行われているのか。

A 市 長 市内の自宅療養者については、関係機関から情報提供を受けているが非公表となっている。

感染拡大を封じ込めるためには、感染力の高い変異株に置き換わっている今だからこそ、大規模PCR検査を実施し無症状感染者を見つけ出して治療・保護することが必要だが実施する



南魚みらいクラブ

吉田 光利



三国川ダム観光事業の独立運営を目指す方針に変化は

答 4年前と環境は変化しているが、方向性には変わりはない

Q 質問 独立運営に向けた進捗と見通しは。

A 市長 しゃくなげ湖畔開発公社は公益法人から一般財団法人へ移行時、行政から出資金と資産を引き継ぎ、収益を目的としないう公益的支出事業が認可条件として義務づけられている。コロナ禍と、平成23年の災害で収益を生む施設が使えないという厳しい経営状態が続いている。しかし、湖面を利用したSUPや周回道路の自転車のコース利用等、見るだけでなく体験型の新たな取組と連携し自立した観光地経営を目指したい。

Q 質問 食堂やお土産屋のある観光センターはトイレが男子1、女子2と少ない。観光バスも車窓観光になっている。トイレは集客のセールスポイントと思うが。

A 市長 安心して受けられるように常に新しく正しい情報発信をしている。今後も努めていきたい。

A 市長 トイレは社会全体の評価になっており、集客のネットワークには間違いと考えている。

Q 質問 独立運営を目指すなら、身近に清津峡等の成功事例があるように外部の知恵を取り入れたらどうか。

A 市長 外部の力は大事ではあるが、松井基金事業など一部だけでなく市内の様々な事業とつなげた取組を、まずは進めたい。

ワクチン接種を希望しない市民はどのくらいいるか

答 64歳以下で悩んでいる人を含めて17・2%

Q 質問 強制ではないが、誤情報で受けたいのは不幸だと思ふ。正しい情報発信の強化が必要では。

A 市長 安心して受けられるように常に新しく正しい情報発信をしている。今後も努めていきたい。



南魚みらいクラブ

清塚 武敏



南魚沼市の医療の進むべき姿は

答 市長として責任を持って病院を存続させていく

Q 質問 医療のまちづくりに関する基本的方針で示された指定管理者制度の導入等、経営形態の見直しを行うのか。

A 市長 常勤医師の確保はますます難しくなっており、経営形態の見直しは待ったなしの状況である。今回示した基本的方針については、拙速ではないかという声があつたが、それは間違っていない。10年以上も前に医師確保と経営改善については抜本的対策が必要として、議会全員協議会で議論している。しかし、状況はますます厳しくなっており、令和2年度は5億7,700万円ほどの純損失を計上している。指定管理という考え方は、有力な選択肢として認めざるを得ないのではないかと考えている。

Q 質問 ゆきぐに大和病院が移転新築した場合、介護病棟に転換するのはおおよそ何年後か。それまでは今の病院機能を維持していくのか。

A 市長 時期は全く示していないし、廃止とも言っていない。今の社会的情勢を考え、将来介護病床にも転換できる体制をつくっておくというのは、後の世代に対する責務だと思っている。

Q 質問 医療のまちづくりプロジェクトチーム会議の目指すところは何か。

A 市長 具体的な案件を含め、事業の着実な推進を図っていく。市民目線の意見をいただき、医療を受ける側と提供する側の信頼の輪が築かれることを期待する。



歩む会

牧野 晶

晶



市内業者の育成を

答 取り組んでいる

Q 質 問
市外業者しか参加していない入札があるが、過去の入札を改めて調査し、市内業者でできる事業がなかったかを検証するなど、少しでも市内業者が入札に参加できるようにするべきではないか。

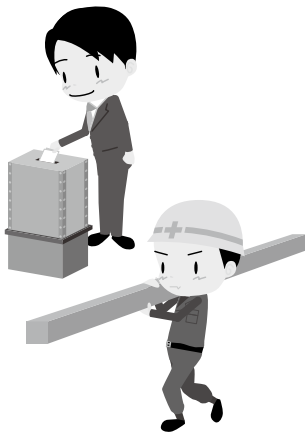
A 市 長
過去3年間で、市外業者のみの指名競争入札となつた案件は、建設工事に関するもので、平成30年度は127件中3件、令和元年度は149件中2件、令和2年度は128件中1件である。可能な限り市内業者に参加してもらうことを前提としているが、今後も発注内容と業者の状況に応じて、適正な入札となるよう努めていく。

Q 質 問
市外の自治体に公共事業の入札に参加したいが、実績がなく参加できないという市内

業者の声がある。このような市内業者の育成についても考えるべきではないか。

A 市 長
基本的には市内業者でと育成は長年の課題である。これからも公正な競争性を担保した上で、市内業者の受注機会を可能な範囲で拡大していきたい。

にゆうーさつ「入札」
売買・請負などに際して契約希望者が複数あるとき、最も有利な条件を示した者と契約するため、見積額などを書いた文書を提出させること。いれふだ。
(明鏡国語辞典より)



南魚みらいクラブ

黒滝松男



地下水採取について、条例改正後の対応は

答 内容を十分検討し、慎重に取り組む

Q 質 問
地下水採取に関する条例は、平成29年10月に全部改正された。4年が経過する中で様々な問題点が指摘されており、市民から苦情等も寄せられている中、以下について問う。

- ① 消費水量不足に対応すべく、許可水量および揚水機の吐出口径の見直しが必要では。
- ② 老朽化している既設井戸改修には特別な配慮が必要では。
- ③ 重点区域内の事業所用井戸については、既設本数を認める必要があるのでは。

A 市 長
① 現在も少しずつ地盤沈下は進行している。一部に消費水量が十分でないという話も聞くが、直ちに揚水量の増加ではなく、井戸洗浄や一度散水した地下水の再利用など、利用

者の改善努力も期待したい。長い歴史のある問題なので、見直しには慎重に臨む必要がある。

② ポンプの更新など新たな揚水機を使用する場合は、条件に照らし基準に合った吐出口径のポンプの使用をお願いしている。制限にはなるが、条例の趣旨を理解していただき、個々の案件には細やかに対応していく。

③ 規制緩和によって地盤沈下が行き届くようでは本末転倒であるため、重点区域内では、1用地に複数本は認めていない。

Q 質 問
節水対策として、降雪検知器に係る補助金の継続が必要では。

A 市 長
条例改正後755件、5,225万円交付し、十分にその役割を果たした。今年度で補助金は打ち切るが、既設井戸については今後検討する。



市民クラブ

寺口 友彦



市民病院玄関ポーチ庇倒壊の責任を明確にせよ

答 調査結果を踏まえ、指針に沿って対応する

Q 質問 調査結果によると、設計条件、許容過重、応力計算や工事管理も適切であった。しかし、今まで経験したことのない降雪だったにもかかわらず、融雪設備や積雪深を注意深く管理する配慮に欠けていた。このことから、庇倒壊は人災である。減給を含めた厳しい対応を取るべきではないか。

A 市長 湿った雪の集中降雪により、融雪や除雪が思うように入らず、高速道路の通行不能や公共施設でも屋根の破損などがあった。そのような状況であったとしても、早めの対応ができなかったことが、結果的にはこの事故につながった一因であると考えられる。人災と決めつけることはできないが、調査結果を踏まえ、南魚

沼市職員の懲戒処分に関する指針に沿って精査した上で対応する。

答 2市1町での取組に戻る考えは再考を

Q 質問 新ごみ処理計画では、ごみの収集費用が増加する。費用負担を軽減するためには、処理区域を広くすることが重要だと考える。再度2市1町での取組を考えるべきではないか。

A 市長 1か所の場合は、施設までの距離によってごみ収集経費や個人や事業者による自己搬入の費用負担が増加することが考えられる。2市1町での取組は解消したが、今後定住自立圏の枠組みにおいて、両施設の緊急停止時の運用やごみ減量化施策の推進、災害ごみの関係などのソフト面の連携を強化して取り組むことを確認している。



歩む会

塩谷 寿雄



市外の施設等に通う子供の交通費助成制度の拡充を

答 できる限りのことをやってみよう

Q 質問 聾学校やまぐみ小児療育センターなど市にはない施設に通わなければならない子供たちがいる。交通費については、県や市の助成制度はあるが、金額や回数に上限があり、保護者の経済的負担が否めない。本来ならば、国、県は満額助成すべきと思うが、市は経済的負担がないように制度を拡充するべきでは。

A 市長 市でもいろいろな助成制度を設けている。通院などで個人負担が大きいという相談があれば、個別に制度を紹介していきたい。今後各種助成制度が継続していけるよう関係機関と連携し、支援していく。

未満児の保育料を減免せよ

答 今後検討していく

Q 質問 国の制度で3歳以上の保育料が無償化となり、昔より子育て支援が進んでいる。市の制度では、子供2人同時入園で2人目の半額や、18歳未満の子供から数えて3人目以降は保育料20%の軽減があるが、2人よりも3人子育てしているほうが経済的にも大変だと思う。第3子以降の未満児保育料は全員半額以下にするべきでは。

A 市長 限りある財政なので、多くの市民に理解してもらえないと思う。この場で決定したりはできないが、どういったことができるかいろいろ検討していく。





未来創政会

桑原 圭美



部活動の外部指導員の導入を

人材確保が難しいが、好評であり拡大していきたい

人生において最も多感な時期ともいえる中学時代の部活動は、人間形成における重要な位置づけにある。

しかし、少子化による団体競技の参加困難、教員の多忙化、新型コロナウイルス感染症拡大などで大幅な活動制限を強いられている。

このような状況を解決するため、外部指導員の活用がどうしても必要と考えるが、以下について問う。

①市内部活動の実態は。

②部活動による教員の負担の実態は。

③少子化に伴う各校の団体種目の現状と今後は。

④外部指導員を積極的に採用していくのか。

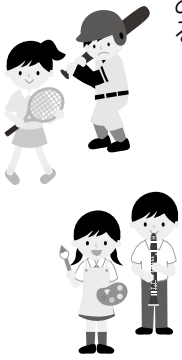
A 教育長 ①部活の参加人数は1,429人。運動部76.3%。

文化部19.9%。全体で96.2%の参加率である。

②教員は時間外の指導が大きな負担であり、技術的指導や大会成績がプレッシャーとなっている。

③過去10年で349人ほど生徒が減少しており、各学校での団体競技の維持が難しい状況である。今後は複数の学校で合同チームを編成するなど、生徒が希望する競技に参加できる環境を整備していく。

④質的向上が見込まれることから、今後も積極的に増やし、活用していきたい。しかし、令和5年度以降の部活動の地域移行で、平日は学校、土曜日・日曜日は地域主体となるため、活用方法も十分に検討していく必要がある。



市民クラブ

梅沢 道男



子育て環境の整備に向けた保育体制の充実を

保育環境の改善を検討していきたい

市では子育て世代への支援の充実に取り組んでい

る。子育て支援で重要な位置を占める保育の体制について、私立での3歳児の保育士配置基準は、児童15人に保育士1人となっているが、市立では依然として20人に1人である。また1歳児は、私立では児童3人に保育士1人に向けて頑張っているが、市立では6人に1人プラスとなっている。

このように、市内の保育園で、市の未来を担う大事な子供たちを預かる基準が統一されていない。早期の改善が必要ではないか。

A 市長 保育士の配置基準改善には十分に組み合わせていないが、この配置基準などを含め、保育環境の改善を検討していきたいと思っている。

大和病院を将来的に廃止する具体的な根拠は何か

廃止とは誰も言っていない

ゆきぐに大和病院は移転新築し、将来的に介護医療院へ転換するとの方針だが、大和地域のかかりつけ医は萌気園と大和病院しかない状況である。大和病院を将来的に廃止するという具体的な根拠は何か。

A 市長 廃止とは言っていない。今後の医療需要の減少や介護需要の増加を踏まえ、将来、介護病床に転換できるようにする。

Q 質 30億円から40億円と言われる病院の建築費の財政計画はできているのか。

A 市長 答えはまだ出ていないが、そういう提案をこちらからしていく。まだ、そういう段階だ。



歩む会

勝又貞夫



原発事故の危険性をどのように認識しているか

答 社会生活や経済活動に多大な影響が生じると考える

Q 質 我が新潟県には日本を代表する4本の構造線のうち3本が通っていて、それが原因で地震が多いことでも有名である。世界最大級の柏崎刈羽原発はその構造線付近に建てられている。さらに原発敷地内には23本の断層があることも確認されている。

柏崎刈羽原発は再稼働に向け、1兆円以上の費用をかけて準備が進められてきた。昨年から今年にかけて、核物質の防護体制の不備や、安全対策上の工事の不備、そしてその虚偽報告などについて、繰り返し報道されてきた。原発周辺の自治体でも再稼働については疑問視する声も増えている。

もしも、柏崎刈羽原発で大きな事故が起きた場合、南魚沼市の農業や観光業ほか、様々な方面に多

大な悪影響が及ぶものと考えられるが、どのように認識しているか。

A 市長 柏崎刈羽原発で繰り返し問題が発生して、市民

の安全安心の観点からも憂慮している。原発で事故が発生し、放射性物質が拡散した場合の南魚沼市への影響は、事故の内容や規模、事故発生時の天候や風向きなどにより変わるものと考えられる。社会生活や経済活動、生態系への影響が生じ、当然、農業や観光業に大きな影響を及ぼす可能性があると考えている。



大型断層付近に世界最大の原発がある



歩む会

鈴木



地場産材の普及を考えるべきでは

答 南魚沼の木で家づくり事業を推進していく

Q 質 今年に入り、米松などの外国産材の入荷が減った

り、遅れたりして木造建築に多大な影響を与えている。こういう状況は今年に限らずやってくるものと考えられる。地場産材の利用を考えるべきでは。

A 市長 市内産材については、適時伐採、整備等を行って

いるが、間伐等の手入れ、切り出し、製材加工、販売などに従事する林業従事者が限られており、このウッドショックの木材需要に因應するためのマンパワーが不足している状況である。

市では補助上限50万円の南魚沼の木で家づくり事業を実施しており、これからも推進していきたい。県も県産材の使用を支援する事業を展開している。

Q 質 市や県の事業はいい制度だと思うが、消費という観点からみると規模が小さく、林業が成り立たない。しかし、県外では生業として成り立っている地域もある。行政が旗振り役となり様々な提案をすべきでは。

A 市長 例えば、行政が使用する施設については、できる限り国産材を使用するといった方向にかじを切ることはないかと思う。

木材が足りない！

「ウッドショック」

日本の住宅メーカーが使う木材の約7割が輸入材に頼っています。ウッドショックが発生した原因は、コロナ禍によるアメリカでの新築住宅需要の増加、中国の経済回復に伴う木材需要の高まり、世界的なコンテナ船不足などと言われています。身近な話題は、家が建てられない、家の完成が遅れる、価格の上昇などがあります。





日本共産党議員団

岡村雅夫



市民病院玄関ポーチ^{（まがし）}底倒壊の原因究明は

答 構造自体に問題はないと再確認した

Q 質 調査業務の委託先は、同業者ではないほうがよかったですのではないかと。大学などの学術機関は考えなかったのか。

A 市長 発注時においてそこまで考えが及んでおらず、大学や研究所を委託先として検討していない。高い経験と専門的な知識を有している事業所に委託しており、同業者だからといって何か手を加えるようなことはないはずである。

Q 質 今までに経験したことのない降雪による融雪機能の低下で、設計積雪量を超過しバランスが崩れたことが原因とされたが、主軸が破壊した事実は見逃せない。主要構造部材について考察されたか。

A 市長 主要構造物について、設計上においては荷重計算や応力計算、断面算定は適切であり、傾斜することを前提としているわけではないので、そのための補正や補強などはしていない。

A 市長 降雪状況、雪質等の調査で、当初の設計は適切だったと考察されたのか。

Q 質 設計当初において、昨冬の降雪を予見することは難しく、設計が適切でなかったとの判断はできないと考える。

A 市長 設計業務委託は原因を踏まえた再設計画か。

Q 質 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。

A 市長 調査結果を踏まえての委託ではないが、積雪荷重の在り方に調査結果を反映し、利用者が安心感を持つことができ、より使い勝手がよく、より強固なものを目指し、早期再建していく。



南魚みらいクラブ

塩川裕紀



買い物弱者に対するサポートは

答 いろいろな業態が出てきたので、研究を重ねていく

Q 質 高齢化や運転免許証返納、足が不自由などの理由で日常の買い物に難しい市民の救済策として、民間の小売店等と連携した移動販売車を定期的に回したらと思うが考えは。

A 市長 市から支援ができて買い物に困っている方の不便が解消されるのはよいことだが、まずはやっていただけの事業者があるかだ。最大の問題は採算が合わないということである。

A 市長 現在、郵便局が関連敷地内にローソンを出店させる事業を開始している。またスーパーマーケットの大手では、ネットスーパーを開発し、注文した商品を自宅まで届けるサービスを行っている。このような動きにも買い物弱者の解決の糸口があると考えている。

市職員の職場環境の課題は

答 健康管理が最大の重要課題である

Q 質 日々の業務の中で精神的に疲弊し、休職や退職する職員がいると聞く。それに輪をかけて、新型コロナウイルス感染症関連の対応で激務をこなしている職員も多いと思う。現在の状況と、今後の職員に対するメンタルケアや職場環境整備への考えは。

A 市長 通常業務に加え、昨年から続く新型コロナウイルス感染症対応やワクチン接種で、未曽有の激務が続いている職員が多い。他部署からの応援職員により、1人当たりの負担軽減の対策をとってきた。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。

A 市長 疲労蓄積度自己診断チェック、産業医や産業カウンセラーによる面談を行い、メンタルヘルス対策に努めている。また衛生委員会による職場ハートロールなどを行い、職場環境の改善につなげている。



歩む会

阿部 久夫



人口減少、少子高齢化対策の取組

答

4つの政策分野に17のプロジェクトを位置づけ取り組む

Q 質問

予想を超える人口減少や少子高齢化は社会・経済・

生活環境に影響しており、市の将来について不安を抱いている。人口減少、少子高齢化対策への取組はいかに。

A 市長

第2次南魚沼市総合計画後期基本計画の戦略プロジェクトに基づき、人口減少克服に取り組んでいく。

具体的には、出産応援緊急5か年事業の実施、地方創生推進交付金事業を活用した南魚沼産品のブランド化による競争力の強化や首都圏とのアクセスの良さを生かし、関係人口を増加させるリモートワークの推進などである。

Q 質問

基幹産業の取組は。

A 市長

農業は南魚沼産コシヒカリブランドを高めていく。

また安定した観光振興を図るため、四季を通じた観光誘客に力を入れていく。

Q 質問

財政運営は。

A 市長

健全運営に取り組んでいく。今回、第3次財政計画を策定する。



第2次南魚沼市総合計画後期基本計画



第3次財政計画

ヤングケアラーへの対応は

答

皆で見る目を持ち、きちんとした対応が行われるべき

Q 質問

ヤングケアラーの実態がつかめないが、見極めは。

A 市長

アンケートをしても、当たり前に行っている気づいていない子供もいる。問題が起きないようにやっていきたい。

「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」 議会議員協議会で、 国、県へ要望活動を実施しました

それぞれの市町議会から選出された議員が2班に分かれ、8月25日に、国・県等の関係機関に要望活動を行いました。



国土交通省長岡国道事務所にて



自民党県連にて

要望事項

- ・国道17号六日町バイパス・浦佐バイパスおよび上越魚沼地域振興快速道路国道253号「八箇峠道路」・「十日町道路」の早期開通について
 - ・上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
 - ・JR東日本上越線および只見線の円滑な運行について
- など計9項目

詳しくは市議会のウェブサイトに掲載しています



常任委員会管内調査報告

総務文教委員会

期日：令和3年7月20日

- ①学習環境の整備状況について
- ②大原運動公園の雪害状況と修繕計画について

産業建設委員会

期日：令和3年7月12日

- ①新型コロナウイルス感染症に係る基幹産業の影響について
- ②現状を取り巻く農業問題

社会厚生委員会

期日：令和3年7月14日

- ①公立病院医療提供体制確保支援事業について
- ②生活困窮者等の対応と支援について
- ③新ごみ処理施設建設の進捗状況について

賛否一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表示しています。

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

議案	会 派		南魚みらいクラブ					歩む会					未来創政会				市民クラブ			日本共産党議員団			
	氏名		目黒	吉田	塩川	清塚	小澤	黒滝	関	勝又	鈴木	塩谷	牧野	阿部	大平	永井	桑原	中沢	梅沢	田中	佐藤	寺口	中沢
第62号議案	哲也	光利	裕紀	武敏	実	松男	常幸	貞夫	一	寿雄	晶	久夫	剛	剛	拓三	圭美	一博	道男	中せつ子	剛	友彦	道夫	雅夫
第63号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×
第64号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第65号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第66号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第68号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第70号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

◆第57号議案 令和3年度南魚沼市一般会計補正予算(第6号)

6億9,252万円の計上

Q & Aは一部のみ掲載しています。

●観光振興事業費 1億3,000万円

Q 今回発行する雪恋旅行券のターゲットは。

A 状況にもよるが県内だけでなく首都圏を視野に入れている。新規の顧客獲得に力を入れたい。

●小・中学校設備等整備事業費 240万円

Q 電子黒板の導入費用とのことだが、市内全部の学校に準備するのか。

A まずはモデル校で導入し、効果や使い方を検証して、ほかの学校に広めていきたい。

●商業振興補助事業費 1,900万円

Q 店舗の特典サービスに対して、1店舗5万円を給付とのことだが、対象期間が2か月もあり、毎日やるには足りないのでは。

A 特定の曜日にキャンペーンを行うなど、事業者任せしている。金額は市民が街に繰り出して活気を取り戻す第一歩として、キャンペーンの実施を後押しするため一律5万円とした。無理せずご協力いただきたい。

◆全会一致で可決

その他議案

◆第62号議案 令和3年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第1号)

市民病院玄関前ポーチ^{ひさき}庇の建設費用に5,400万円を追加

Q 市民病院玄関ポーチ庇の建設と障がい者用駐車場の屋根整備を一緒にやるべきでは。

A 今回の補正とは別に障がい者用の駐車場に屋根をつけることは考えている。時期は明言できないが、急いでやりたいと考えている。

◆賛成多数で可決

総務文教委員会 陳情審査

◆陳情第2号

「コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

◆全会一致で採択

令和3年9月定例会の全議決結果

議決結果の詳細は
ウェブサイトでご覧いただけます→



議案番号	市長提出議案	議決結果
第21号報告	専決処分した事件の承認について（自動車損害賠償の和解について）	承認（全会一致）
第22号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第5号））	承認（全会一致）
第57号議案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第6号）	可決（全会一致）
第58号議案	令和3年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第59号議案	令和3年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第60号議案	令和3年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第61号議案	令和3年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第62号議案	令和3年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	可決（賛成多数）
第63号議案	令和2年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定（賛成多数）
第64号議案	令和2年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第65号議案	令和2年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第66号議案	令和2年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定（賛成多数）
第67号議案	令和2年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定（全会一致）
第68号議案	令和2年度南魚沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定（賛成多数）
第69号議案	令和2年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定（全会一致）
第70号議案	令和2年度南魚沼市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定（賛成多数）
第71号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第72号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第73号議案	南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第74号議案	南魚沼市放課後児童クラブ条例の一部改正について	可決（全会一致）
第75号議案	南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決（全会一致）
第76号議案	南魚沼市下水道条例の一部改正について	可決（全会一致）
第77号議案	南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について	可決（全会一致）
第78号議案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第7号）	可決（全会一致）
議案番号	請願・陳情	議決結果
陳情第2号	「コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	採択（全会一致）
議案番号	議員発議案	議決結果
発議第5号	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備をはかるため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第6号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第7号	豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第8号	出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について	可決（全会一致）

12月定例会 予告

次の定例会は12月6日～12月17日の予定です。

12月 議会カレンダー (予定)

この予定は変更になる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

12月6日	月	本会議	13日	月	本会議 (一般質問)
7日	火	休会	14日	火	本会議 (一般質問)
8日	水	総務文教委員会	15日	水	本会議 (一般質問)
9日	木	産業建設委員会	16日	木	予備日
10日	金	社会厚生委員会	17日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階議場で行います。どなたでも傍聴できます(ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります)。詳しくは、議会事務局(☎773-6650)までお問い合わせください。

※現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴の際はマスクの着用をお願いしています。

表紙の写真は 六日町高校写真部 が撮影しました

新型コロナウイルス感染症の影響で、うまくいかなかったこの2年ですが、各々が撮った写真を持ち寄って、月に1度写真部内で発表会を行っています。これからも六高写真部のパフォーマンスが最大限に発揮できるようがんばります。



表紙の写真について

この写真をみた人が明るい気持ちになれるよう、色鮮やかなもみじの木と青空を背景にした写真を選びました。

編集後記

今年開催された東京オリンピック・パラリンピック。開催の是非はありましたが、競技の結果だけでなく、選手、コーチ、大会ボランティアなどが一つになって大会を成功させる姿に感銘を受けました。

議会は、議案に賛成か反対かの採決をしますが、採決までの審議過程を大切にしています。議会だよりでは審議過程の全てをお伝えすることはできませんが、市民の皆様にとって読みやすく、議会の活動が伝わるように委員一同努力してきました。この議会だよりが皆様の手に届く頃には、新たな議会が発足し、広報委員会も新しくなります。次回の広報委員会へ、今よりもさらに発展した議会だよりが発行できるよう引き継いでいきます。

委員長 大平 剛

議会だよりの
ご意見、ご感想を
お待ちしております！

【宛先】
議会事務局
(☎773-6650)

入力フォームを
ご利用ください。➔



〃	〃	〃	〃	委員	副委員長	委員長
：	：	：	：	員	：	：
阿部	勝又	中沢	吉田	目黒	梅沢	大平
久夫	貞夫	道夫	光利	哲也	道男	剛

議会広報編集特別委員